



一般社団法人 電波産業会
Association of Radio
Industries and Businesses

No.1447 2025 年 4 月 21 日

ARIB からのお知らせ

第 214 回 ARIB 電波利用セミナー開催のお知らせ
「最近の電波利用の動向を踏まえた法改正の状況」

我が国は、世界に先駆けて人口減少や少子高齢化といった状況に直面しており、生産年齢人口が減少する中でも持続的な経済成長を実現するための生産性の向上に取り組むことが喫緊の課題となっています。また、2024 年能登半島地震などの大規模な災害に対応するため、災害に強い強靱な社会システムを構築していくことも求められています。

電波は、上記の課題の解決に資する社会システムを構成する重要な要素である一方で、有限な資源であり、その活用の進展に伴い電波資源はひっ迫していることが常態化しているため、周波数の移行・再編・共用を適正かつ効率的に実施するなど、電波の公平かつ能率的な利用を確保することの重要性が年々増加しております。

今般、このような社会環境の変化に迅速かつ柔軟に対応し、電波の公平かつ能率的な利用を通じて国民生活の利便性向上、持続的な経済成長等を実現するため、新たな周波数割当方式の導入や無線局免許状等のデジタル化、電波利用料制度の見直し等を内容とする「電波法及び放送法の一部を改正する法律案」が第 217 回国会（2025 年通常国会）に提出されたところです。

そこで、今回の ARIB 電波利用セミナーでは、総務省総合通信基盤局電波部電波政策課電波利用料企画室課長補佐の中島明彦氏をお迎えして、最近の電波利用の動向を踏まえた法改正の状況等についてご講演いただきます。

会員の皆様には、是非ともご参加下さいますようにご案内申し上げます。

記

- 1 日 時：2025 年 5 月 22 日（木）16 時～17 時
- 2 場所・形態：オンラインセミナー（Zoom ウェビナー使用）
- 3 題 名：「最近の電波利用の動向を踏まえた法改正の状況」
- 4 講 師：総務省 総合通信基盤局 電波部 電波政策課 電波利用料企画室
課長補佐 中島明彦氏
- 5 参 加 者：180 名程度（定員になり次第締め切らせていただきます。）
ARIB 正会員、賛助会員対象
- 6 申 込 先：当会ホームページの「講演会等開催案内」よりお申込みください。
(<https://www.arib.or.jp/osirase/seminar/index.html>)
- 7 参 加 費：無料

8 問合せ先：ARIB電波利用セミナー事務局 熊谷

TEL: 03-5510-8592 E-mail: arib-seminar@arib.or.jp

ARIB の動き

第70回 前島密賞贈呈式が開催される

4月10日（木）、公益財団法人通信文化協会の主催により、第70回前島密賞贈呈式が東京大手町のKKRホテル東京で開催されました。

前島密賞は情報通信・放送に関するサービス提供、研究開発、文化の振興・発展に関して特段の功績があった方々に授与される伝統ある賞です。

今回は前島密賞として16件、28名及び2団体に、奨励賞として4件、5名に各賞が贈呈されましたが、このうち当会の推薦により「90GHz帯滑走路路面異物検知システムの開発と実用化」として株式会社国際電気が前島密賞を受賞されました。これは、2024年に当会の第35回電波功績賞の総務大臣表彰を受賞されたものです。

贈呈式では、主催者として通信文化協会理事長の高橋亨氏から挨拶があった後、通信文化協会会長の團宏明氏から前島密賞の贈呈が行われ、来賓として総務省総務事務次官の竹内芳明氏から祝辞、受賞者代表として宇治則孝氏（元日本電信電話株式会社 代表取締役副社長）から挨拶がありました。



受賞者 及び
贈呈式（国際電気）の様様

ARIB 内会合（4月21日～4月25日）予定

4月22日（火）	：高度無線通信研究委員会 運営幹事会	Web会議
4月23日（水）	：第340回 技術委員会（通信分野）	Web会議併用
4月24日（木）	：スタジオ設備開発部会 機器間インタフェース作業班	Web会議併用
4月25日（金）	：スタジオ設備開発部会 スタジオ映像作業班	Web会議併用
4月25日（金）	：スタジオ設備開発部会 スタジオ音声作業班	Web会議併用

国際会合（4月21日～4月25日）予定

参加を予定している会合はありません。

総務省などからのお知らせ

陸上無線通信委員会報告（案）に対する意見募集 — 「業務用陸上無線通信の高度化等に関する技術的条件」のうち 「6/6.5/7.5GHz 帯固定通信システムの高度化に係る技術的条件」 — 【令和7年4月11日発表】

情報通信審議会 情報通信技術分科会 陸上無線通信委員会（主査：三次 仁 慶應義塾大学 環境情報学部 教授）は、令和6年9月から、諮問第2033号「業務用陸上無線通信の高度化等に関する技術的条件」のうち「6/6.5/7.5GHz 帯固定通信システムの高度化に係る技術的条件」について検討を行ってきました。

この度、陸上無線通信委員会報告（案）を取りまとめましたので、令和7年4月12日（土）から同年5月19日（月）までの間、意見を募集しています。

詳細については[【令和7年4月11日の総務省報道資料】](#)をご覧ください。

**「革新的情報通信技術（Beyond 5G（6G））基金事業」
令和7年度社会実装・海外展開志向型戦略的プログラム
（事業戦略支援型）の公募**

【令和7年4月14日発表】

総務省が国立研究開発法人情報通信研究機構（NICT）に造成した情報通信研究開発基金について、NICTにおいて「革新的情報通信技術（Beyond 5G（6G））基金事業」の社会実装・海外展開志向型戦略的プログラム（事業戦略支援型）で実施する令和7年度研究開発プロジェクトの公募を実施しています。

【概要】

総務省は、革新的情報通信技術（Beyond 5G（6G））基金事業を実施するため、令和5年3月に、NICTに情報通信研究開発基金を造成し、令和5年度より運用を開始しています。

今般、NICTにおいて、基金事業として社会実装・海外展開戦略と一体的に取り組む研究開発プロジェクトを重点的に支援するため、社会実装・海外展開志向型戦略的プログラム（事業戦略支援型）による令和7年度新規研究開発プロジェクトの公募（第1回）を実施するものです。

詳細については [【令和7年4月14日の総務省報道資料】](#) をご覧ください。



Association of **R**adio **I**ndustries and **B**usinesses

ARIB NEWS
発行所

一般社団法人 電波産業会

☎100-0013 東京都千代田区霞が関一丁目4番1号 日土地ビル11階
TEL 03-5510-8590 FAX 03-3592-1103
<https://www.arib.or.jp> E-mail arib_news@arib.or.jp